

# 年度経営計画の評価

令和 3 年度

福井県信用保証協会

## 1 業務環境

### (1) 地域経済及び中小企業の動向

令和3年度の本県経済は、長引くコロナ禍の影響により、一部業種で経済活動の停滞が余儀なくされるなど厳しい状況が続いていましたが、秋口以降の感染状況の落ち着きに伴い、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

しかし、1月に入り再度の感染症急拡大によりその動きに一服感がみられるとともに、原油・原材料価格等の高騰について、ウクライナ情勢の流動化により更なる影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

また、中小企業の動向については、新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油・原材料価格の高騰等が企業の事業活動へ影響を及ぼす中、経営者の高齢化や事業承継問題等に対する懸念も一層高まるなど、中小企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続きました。

### (2) 中小企業向け融資の動向

当協会における保証動向については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業から保証申込が殺到し急増した昨年度の反動もあり、保証利用は大幅に減少しました。

### (3) 県内中小企業の資金繰り状況

当協会が令和3年12月に実施した景況調査においては、前回調査（令和2年12月）より業況、売上高、採算の項目で改善しましたが、仕入価格の項目は大幅な悪化となるとともに、1月以降については、全ての項目（業況、売上高、採算、資金繰り、仕入価格）で悪化を予想するなど、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが不透明な中、原油・原材料価格高騰の影響等もあり厳しい状況が伺えました。

### (4) 県内中小企業の設備投資動向

県内企業における設備投資は、製造業において能力増強・省力化投資などが横ばいから緩やかな持ち直しの動きが見られる中、当協会の状況においても設備資金の保証承諾件数は前年より増加しました。

### (5) 県内の雇用情勢

県内の有効求人倍率は、令和4年3月時点において48か月連続全国トップ、かつ2月・3月は2か月連続で2倍超となるなど、人手不足感が表れています。

## 2 重点課題について

### (1) 保証部門

#### ① ウィズコロナ&アフターコロナへの対応

新型コロナウイルス感染症対応資金を利用した企業や、長引くコロナ禍の影響により業況が悪化している企業などに、金融機関と同行して企業訪問し、共有した業況をもとに連携して必要に応じた金融・経営支援に努めました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から企業訪問を控えざるを得ない局面もあり、直接面談は限定的なものとなったことから、今後はオンラインの活用など状況に応じた対応に努めます。

条件変更先については、部門内の報告会等にて支援方針を協議し、借換による資金繰り支援や専門家派遣による経営支援の提案を行うなど、積極的な支援に努めるとともに、毎月、延滞管理を行うなど状況を把握し、金融機関や関係部署とも連携しながら条件変更などの迅速な対応やコロナ禍の状況を踏まえた柔軟な対応に努めました。

また、政府系金融機関のコロナ資金・資本性ローンとの協調融資など連携して資金繰り支援に努めるとともに、中小企業再生支援協議会<sup>1</sup>が策定支援した計画については、債権者集会（アドバイザー会議）や報告会への参加などを通し、企業再生に向けて積極的な支援に取り組みました。

今後は、中小企業活性化協議会<sup>2</sup>など関係支援機関と連携をし、ポストコロナを見据えた企業の収益力改善支援に取り組むとともに、同協議会の施策等に係る内部勉強会の実施などにより理解度向上と連携強化に努めます。

<sup>1</sup> 中小企業再生支援協議会：中小企業の事業再生に向けた取り組みを支援するため、各都道府県に設置された公的機関

<sup>2</sup> 中小企業活性化協議会：中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを一元的に支援するため、中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターを令和4年4月1日に統合した公的機関

## ② 金融機関との連携の充実

新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から営業店訪問による定期的な情報交換は控えたものの、金融機関担当者との個別相談を通して、長引くコロナ禍における企業の業況や資金繰り、経営支援の取組み状況等の情報を共有し、連携の強化や適切な支援に努めました。

今後は、役席者間の定期的な情報交換に加え、実務担当者間の勉強会や意見交換会等を積極的に行い、企業支援に向けた事例や課題を共有することで、より一層の連携強化に努めます。

金融機関に対する業務説明会や勉強会の開催についても、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から難しい状況であったものの、感染対策を講じたうえで、少人数での集合研修やオンラインでの研修を複数回開催しました。また、各金融機関が個別に行う勉強会へ講師を派遣し、信用補完制度の理解促進等にも努めました。

今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえたオンラインの活用も念頭に置きつつ、対面による勉強会や講師派遣を積極的に実施することで信用補完制度の理解促進に努めていきます。

◆業務説明会 9回 ◆個別勉強会 3回

## ③ 地域・社会から信頼される協会への取組み

昨年度に引き続き年間を通して休日・夜間相談窓口を開設し相談対応に努めるとともに、今年度からオンライン相談窓口も新たに開設するなど相談対応の拡充を図りました。今後もオンラインでの相談対応を周知し活用を促すなど顧客の利便性向上に努めていきます。

また、ふくい産業支援センターやよろず支援拠点などが開催する、各種セミナーや資金繰りに関するネットワーク会議、事業承継ネットワーク会議等へ積極的に参加し情報提供・収集を行うなど、各関係機関の情報共有化に努めることで、地域全体での課題解決支援の促進を図りました。

◆セミナー等参加 29回

あわせて、信用保証書の電子化拡大、電子データによる決算書・認定書の受入れ、OCR導入による決算書の自動入力など、業務のデジタル化を推進するとともに、信用保証委託契約書後取りの対応や信用保証委託申込関係書類の押印廃止など、将来の信用保証業務の電子化を念頭に置いた継続的な業務改善を実施するなど利便性の向上に取り組みました。

(2) 期中管理部門

① ウィズコロナ&アフターコロナへの対応

新型コロナウイルス感染症対応資金の利用企業については、モニタリング報告書の活用等により金融機関と情報を共有しながら、据置期間の延長など柔軟な条件変更対応に努めました。また、条件変更をしている企業については、毎月、延滞管理を行うなど状況を把握し適切な対応に努めました。

② 期中管理強化による事故・代位弁済の抑制

延滞先・事故管理先及び経営改善が困難な先については、企業や金融機関への訪問・照会等により実態把握に努め継続的な管理を行いました。返済緩和が長期化している事故先は、代表者との面談を実施し改めて今後の対応を協議するなど、個別企業の実情に即した対応に努めました。

また、早期事故案件については、金融機関と管理状況等のヒアリングを行い、金融機関の経営支援状況や事故に至った原因を検証し、保証部門や経営支援部門と情報共有することで、早期事故の抑制に繋がるよう努めました。

◆早期事故発生案件 2 企業

今後も、長引くコロナ禍の影響や原油・原材料価格の高騰等により先行きは不透明な状況にあり、一部で事業継続を諦め法的整理や事業再生へ移行する大口の案件も見受けられるなど、休廃業・解散を検討する企業が増加することも懸念されます。金融機関や関係部門等と情報を共有し連携を強化することで、事故・代位弁済の抑制に努めていきます。

## (3) 経営支援部門

## ① 経営支援の推進

創業先や新型コロナウイルス感染症の影響等により経営課題を抱えている企業等に対し、訪問等による面談を通じ業況を確認するとともに、必要に応じ専門家派遣を実施しました。専門家派遣による支援時においてはほぼ全てにおいて協会職員も同行し、伴走支援や企業との関係性の構築に努めました。

今後も引き続き企業に寄り添った経営支援を行っていくとともに、創業先や専門家派遣支援先に対する事後フォロー強化に努めていきます。

◆企業訪問等の面談 273企業（のべ514回）

◆専門家派遣支援 60企業

金融調整を必要としている先に対しては、経営サポート会議の開催や中小企業再生支援協議会等が主催するバンクミーティングに積極的に参加し、企業の経営改善や事業再生支援に努めました。また、求償権消滅保証実施に至る案件はありませんでしたが、求償権先で事業再生に取り組む企業に対しては回収部門と連携し債権放棄などにより再生支援に取り組みました。

今後は、令和4年3月に公表された「中小企業活性化パッケージ」や令和4年4月に適用開始となった「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」を踏まえた支援に努めていきます。

◆経営サポート会議 4回（計画同意：4件）

◆中小企業再生支援協議会主催のバンクミーティング 67回（計画同意：44件）

◆経営改善計画策定支援事業8回（計画同意：6件）

潜在化する事業承継に課題を抱える企業の掘り起こしを目的として、60歳以上の経営者にダイレクトメールを発送し、専門家派遣による支援や事業承継・引継ぎ支援センター<sup>3</sup>との連携による支援、事業承継に係る保証制度等の周知を行いました。

今回、当該ダイレクトメールを受け相談のあった11先については、事業承継・引継ぎ支援センターへの引き継ぎを行うなど、同センターと連携して支援に努めました。

また、事業承継・引継ぎ支援センターとの情報交換会や関係機関とのネットワーク会議に出席して、連携の強化に努めました。

今後も引き続き、事業承継・引継ぎ支援センターを中心とした関係機関と連携して事業承継支援に取り組むとともに、同センターが作成した事業承継診断シートを活用して、経営者に気づきの機会を提供することで、事業承継の準備の必要性を促していきます。

◆ダイレクトメール発送（60歳以上の経営者） 3, 468先

◆事業承継に係る保証承諾 3企業 28百万円（親族内承継2企業、第三者承継1企業）

創業予定先に対しては、専門家派遣による支援として創業計画策定支援を実施するとともに、創業保証申込時においては申込人と面談を行い、創業計画の妥当性等のアドバイスや創業後に課題が生じた場合における経営支援メニューの紹介を実施するなど、円滑な創業に向けた支援に努めました。また、創業セミナーを開催し創業に必要な知識習得支援にも努めました。

今後は、創業保証後のフォローアップを強化することで地域経済の活性化に繋げていきます。

◆創業計画策定支援 6企業

◆面談 92企業

◆創業セミナー 3回（のべ18人参加）

なお、将来を見据えた起業マインドの醸成として予定していた理美容専門学校を対象にした創業講座は、受講学年変更の要望があり、昨年度と対象が重複することもあるため実施を見送りました。

<sup>3</sup> 事業承継・引継ぎ支援センター：中小企業・小規模事業者の事業承継への取組みを支援するため、各都道府県に設置された公的機関

女性経営者・創業者（創業予定者）に対しては、女性支援チーム「つぐみ」による相談対応や企業訪問等を行うとともに、女性のための創業セミナーを開催するなど女性目線を活かした支援に努めました。

また、金融機関の女性担当者との勉強会を開催し、女性経営者等への支援に向けた目線合わせやスキル向上を図りました。

今後は、女性のための創業セミナーの中で参加者同士の交流時間を設けるなどセミナーの充実に努めます。

- ◆女性経営者・創業者の相談対応や企業訪問等 29企業
- ◆金融機関の女性担当者との勉強会 2回
- ◆女性のための創業セミナー 1回（16名参加）

なお、現在、経営支援の効果検証に向けたデータの蓄積を行っているところですが、新たな効果検証の手法として取り入れたNPS<sup>4</sup>（ネットプロモータースコア）では、専門家派遣支援を行った60企業のうち51企業から回答があり、NPS値は33.3%（推奨者21、中立者26、批判者4）と高い満足度を示しました。

## ② 経営支援機関との連携

中小企業支援ネットワーク会議を開催し、各支援機関と県内景況やコロナ禍における県内中小企業の状況、企業支援の取り組み等の情報交換を行いました。また、各支援機関と経営支援に関する勉強会等を実施し、連携強化や企業支援に対するスキル向上を図るなど、金融支援・経営支援の強化に努めました。

- ◆中小企業支援ネットワーク会議 4回（四半期毎）
- ◆勉強会等 {
  - ふくい産業支援センター1回、北陸税理士会1回、中小企業再生支援協議会1回、中小企業診断士協会2回、
  - T K C北陸会1回、事業承継・引継ぎ支援センター2回、事業承継ネットワーク会議2回}

<sup>4</sup> NPSとは「Net Promoter Score（ネット・プロモーター・スコア）」の略で、顧客ロイヤルティを数値化して測る指標の一つ。「推奨者の正味比率」を意味し、「0～10点で表すとして、この企業（あるいはサービスや商品）を友人や同僚に薦める可能性はありますか」という1つの質問を用いて、企業やブランドに対してどれくらい愛着や信頼があるのかをスコア化したもの。  
計算方法は9～10点をつけた顧客を「推奨者」、7～8点を「中立者」、0～6点を「批判者」と分類し、推奨者の割合（%）－批判者の割合（%）で算出。



## ① 適正な回収方針の決定及び管理

◆回収実績 5億57百万円

◆担保物件処分 1億67百万円      うち任意処分 1億26百万円  
競売 41百万円

◆債務免除弁済者数 19名

◆管理事務停止実施状況 94億9百万円

③ 求償権先企業への再生支援

営業を継続している求償権先については、決算書の徴求やヒアリング等を通して現状把握に努めるとともに、外部支援機関の協力のもと再生支援にも取り組みました。

また、求償権先の経営者から保証債務整理の申出を受けた案件については、「経営者保証ガイドライン」に基づき適切に対応しました。

◆経営者保証ガイドラインに基づく保証債務整理実績     5名、4企業

## (5) その他間接部門

## ① コンプライアンス態勢の充実・強化

コンプライアンス委員会・同推進担当者会議を定期的を開催するとともに、法令遵守状況のチェックを継続して行いました。あわせて、継続的に職員の苦情に対する意識と情報の共有を図りました。

◆コンプライアンス委員会・同推進担当者会議の開催 計26回 ◆コンプライアンスチェックの実施 2回

「個人データ取扱状況の点検・監査」及び「個人データ取扱事務確認」を継続的に実施し、個人情報の適正な管理に努めました。また、道路交通関係法令の遵守にかかる研修を実施し、職員のコンプライアンス意識の醸成を図りました。

◆個人データ取扱状況の点検・監査、個人データ取扱事務確認 各2回 ◆道路交通関係法令の遵守にかかる研修

反社会的勢力等に係る情報について、コンプライアンス委員会審議による登録を行うとともに、「反社会的勢力等情報共有化システム」を活用した情報についても同委員会・同推進担当者会議にて共有を図り、協会保証の不正利用防止に努めました。また、「不当要求防止責任者講習」の受講など反社会的勢力の排除に向けた取組みを推進しました。

## ② 経営の健全化

コンパクトで機動的な運営を目指し、信用保証書の電子化拡大、求償権回収金の自動入金、グループウェア導入、オンラインを活用した職員採用活動の実施など、業務のデジタル化や効率化・合理化等に取り組みました。

なお、今後予定されている保証申込みの電子化についても全国説明会に参加しながら順次体制整備を進めていきます。

ホームページ、LINE@などを活用しながら、新型コロナウイルスに関する保証制度や創業セミナー、専門家派遣事業、相談窓口等の情報について、タイムリーな情報発信に努めるとともに、年度経営計画や決算概況など、経営方針や経営実態等について積極的に情報公開を行い、透明性の高い組織運営に努めました。

また、役員会の内容について全役職員で認識を共有するなど問題意識をもって業務に取り組む環境を醸成するとともに、今後の協会の在り方について改めて意識の共有化を図るべくプロジェクトチームを組成し、協会のビジョン策定に向け協議を重ねました。

③ 顧客サービス・利便性の向上

協会・金融機関・県市町等を結ぶプラットフォーム（「融資申請デジタル化システム」）の導入による決算書・経営安定関連認定書の電子形式での受入や、押印廃止の準備など将来の信用保証業務の電子化に向けた取組みを進めるなど利便性の向上に努めました。

また、金融機関や中小企業者に対する「アンケート」や「景況調査」を実施し幅広い意見を伺うことで、保証利用企業の実態やニーズ等の把握に努めることで、継続的なサービス向上に努めました。

④ 危機管理体制の強化

11月の津波防災の日には、役職員の防災意識を高めるため緊急地震速報の訓練に参加するとともに、県が発信する新型コロナウイルス感染症に関する情報や行動指針等について情報共有し、感染対策を徹底しました。

⑤ 人材の育成・職場環境の整備

全国信用保証協会連合会等の研修については、新型コロナウイルス感染症の感染対策のためインターネットによる受講を実施しました。また、通信教育を活用して自己研鑽のための活動を促し人材育成に努めました。

新型コロナウイルスワクチン接種を奨励するための特別休暇の制定に加え、夏季休暇の分散取得や年末年始、リフレッシュ休暇の取得推奨など、職員が柔軟に休暇を取得できるよう努めるとともに、メンタルヘルスチェックや健康診断結果を基に、必要に応じて産業医による面接指導を実施しました。

⑥ 地方創生等への貢献

長引くコロナ禍の影響を受けた中小企業への支援や法改正に伴う制度変更にあたっては、県等と情報を共有し、課題等について随時協議しながら制度の創設・拡充を行いました。また、地域社会への貢献や地方創生の発展に寄与することを目的に、地元大学等と連携した学生向け講義を引き続き実施するとともに、継続した環境美化活動などを行いました。今後も協会全体として地方創生等に向けた取組みを推進していきます。

## ○ 外部評価委員会の意見等

長期化するコロナ禍や原油・原材料価格等の高騰、円安の影響などにより先行き不透明な状況が続く中において代位弁済は昨年度を下回り、コロナ関連保証を中心とした金融支援・経営支援は、保証協会のセーフティネット機能としての役割をしっかりと果たしている証であり、そのことは高く評価されるべきである。

現在、企業の業績状況はK字回復と言われるように2極化が進んできており、コロナ禍等の中で苦しむ企業の実情はそれぞれ違うことから、一つ一つの企業に寄り添い引き続き積極的な目利きの目をもった支援をお願いしたい。

令和2年度からコロナ関連保証により保証債務残高は急増したが、今後、据置期間が終了し返済が本格的に開始するここからが正念場であり、モニタリングを強化し企業の業況を把握しながら、必要なサービスを提供するなど、代位弁済・不良債権化しないよう経営支援の段階で改善等を図るべく注力していくとともに、支援メニューなどへの情報に上手くアクセスできるよう、より一層の周知活動にも努めていただきたい。

あわせて、コロナ禍においては事業承継の課題も加速するものと思われることから、事業承継問題への対応についても、現在の施策を引き続き強化していただきながら支援をお願いしたい。

回収については、回収方針を5区分に分けて、効果的かつ効率的に努めた結果、昨年度を上回る回収額となったことも評価できる。担保割合の低下など回収環境は厳しくなっているが、引き続き効果的かつ効率的な回収に努めていただきたい。

D Xやデジタル化の推進については良い施策であると評価できるが、これらの推進により業務の効率化・省力化等を図る一方で、face to face でしか得られないものもあると思われることから、メリハリを効かせながら業務の運営をしていくとともに、I Tの活用等が苦手な方へも十分に配慮していただければと思う。

コンプライアンスの強化や顧客情報管理の徹底に尽力していることも評価されるべきである。しかし、コンプライアンスに係る不祥事案は忘れた頃に起こりうるものであり、時間の経過とともに形骸化していくことが懸念されることから、今後もコンプライアンスへの意識徹底に向けて継続的に取り組んでいただきたい。

最後に、コロナ関連保証の利用によって新規の利用者が増えたと思われるが、今後、保証協会の支援メニューをしっかりと周知していくことで、信頼できるビジネスパートナーとして認識してもらえるのではないかと助言します。

また、長期化するコロナ禍等の中、世の中の価値観も変わり、チャレンジしたい企業も増えてくると思われる。そういった企業がチャレンジしやすいよう支援するとともに、引き続き社会のセーフティネット機能として協会の使命を果たしていただきたい。

### 3 事業計画について

令和3年度の事業概況については、長引くコロナ禍の影響や原油・原材料価格等の高騰により、県内中小企業者においても引き続き厳しい経営環境が続いていましたが、保証業務については、昨年度において感染症の影響を受けた企業から保証申込が殺到した反動もあり、保証承諾は1,711件、161億78百万円（前年比9.2%、計画比35.5%）、保証債務残高は15,733件、1,975億50百万円（前年比93.4%、計画比86.4%）といずれも計画を下回る結果となりました。なお、条件変更債権残高については5.2%増加しました。

代位弁済は、各種公的支援の効果等もあり118件、15億16百万円（前年比89.7%、計画比63.2%）と計画を下回りました。

対債務者求償権回収は、5億57百万円（前年比122.1%、計画比94.0%）と計画を下回ったものの、厳しい回収環境が続く中で前年度を上回る実績となりました。

### 4 収支計画について

経常収支は、経常収入のうち保証料収入が計画を下回る一方で、経常支出のうち業務費や信用保険料も計画を下回ったことなどから、収支差額は6億74百万円と計画を上回りました。また、経常外収支差額については、代位弁済が計画から大幅に減少したことなどから、マイナス12百万円となり計画を大幅に上回りました。その結果、当期収支差額は、6億62百万円と計画を上回りました。

### 5 財務計画について

当期収支差額6億62百万円より3億31百万円を収支差額変動準備金へ繰り入れたことから、同準備金の残高は39億63百万円となり、当期収支差額の残額3億31百万円を基金準備金に繰り入れたことから、基本財産の総額は177億88百万円となりました。

なお、国からの基金補助金の受領及び残高はなく、取り崩しは行いませんでした。

## 2 事業計画

福井県信用保証協会

(単位 : 百万円)

| <div> <div>年 度</div> <div>項 目</div> </div> | 前年度計画   | 前年度実績   |       |             | 当年度計画   |             |             |
|--------------------------------------------|---------|---------|-------|-------------|---------|-------------|-------------|
|                                            | 金 額     | 金 額     | 対計画比  | 対前年度<br>実績比 | 金 額     | 対前年度<br>計画比 | 対前年度<br>実績比 |
| 保 証 承 諾                                    | 45,600  | 16,178  | 35.5% | 9.2%        | 22,600  | 49.6%       | 139.7%      |
| 保 証 債 務 残 高                                | 228,607 | 197,550 | 86.4% | 93.4%       | 184,800 | 80.8%       | 93.5%       |
| 保証債務平均残高                                   | 228,642 | 205,557 | 89.9% | 113.3%      | 191,000 | 83.5%       | 92.9%       |
| 代 位 弁 済                                    | 2,400   | 1,516   | 63.2% | 89.7%       | 2,600   | 108.3%      | 171.5%      |
| 実 際 回 収                                    | 592     | 557     | 94.0% | 122.1%      | 585     | 98.8%       | 105.0%      |
| 求 償 権 残 高                                  | 543     | 269     | 49.4% | 57.4%       | 442     | 81.4%       | 164.3%      |

(注1)代位弁済は元利合計値。

(注2)実際回収はサービサー委託分も含む。



### 3 収支計画

福井県信用保証協会

(単位 : 百万円)

| 年 度<br>項 目   | 前年度計画 | 前年度実績 |        |             |           | 当年度計画 |             |             |           |
|--------------|-------|-------|--------|-------------|-----------|-------|-------------|-------------|-----------|
|              | 金 額   | 金 額   | 対計画比   | 対前年度<br>実績比 | 債務<br>平残比 | 金 額   | 対前年度<br>計画比 | 対前年度<br>実績比 | 債務<br>平残比 |
| 経常収入         | 2,326 | 2,224 | 95.6%  | 112.3%      | 1.08%     | 2,040 | 87.7%       | 91.7%       | 1.07%     |
| 保証料          | 2,020 | 1,914 | 94.8%  | 116.1%      | 0.93%     | 1,696 | 84.0%       | 88.6%       | 0.89%     |
| 運用資産収入       | 147   | 154   | 104.8% | 96.3%       | 0.07%     | 146   | 99.3%       | 94.8%       | 0.08%     |
| 責任共有負担金      | 126   | 123   | 97.6%  | 89.1%       | 0.06%     | 157   | 124.6%      | 127.6%      | 0.08%     |
| その他          | 34    | 34    | 100.0% | 103.0%      | 0.02%     | 40    | 117.6%      | 117.6%      | 0.02%     |
| 経常支出         | 1,720 | 1,550 | 90.1%  | 103.6%      | 0.75%     | 1,600 | 93.0%       | 103.2%      | 0.84%     |
| 業務費          | 722   | 657   | 91.0%  | 99.2%       | 0.32%     | 730   | 101.1%      | 111.1%      | 0.38%     |
| 借入金利息        | 0     | 0     | -      | -           | 0.00%     | 0     | -           | -           | 0.00%     |
| 信用保険料        | 975   | 866   | 88.8%  | 107.4%      | 0.42%     | 808   | 82.9%       | 93.3%       | 0.42%     |
| 責任共有負担金納付金   | 23    | 27    | 117.4% | 96.4%       | 0.01%     | 62    | 269.6%      | 229.6%      | 0.03%     |
| 雑支出          | 1     | 0     | -      | -           | 0.00%     | 1     | 100.0%      | -           | 0.00%     |
| 経常収支差額       | 606   | 674   | 111.2% | 139.3%      | 0.33%     | 440   | 72.6%       | 65.3%       | 0.23%     |
| 経常外収入        | 3,523 | 2,713 | 77.0%  | 138.6%      | 1.32%     | 3,645 | 103.5%      | 134.4%      | 1.91%     |
| 償却求償権回収金     | 118   | 114   | 96.6%  | 150.0%      | 0.06%     | 123   | 104.2%      | 107.9%      | 0.06%     |
| 責任準備金戻入      | 1,335 | 1,338 | 100.2% | 248.7%      | 0.65%     | 1,303 | 97.6%       | 97.4%       | 0.68%     |
| 求償権償却準備金戻入   | 143   | 142   | 99.3%  | 211.9%      | 0.07%     | 87    | 60.8%       | 61.3%       | 0.05%     |
| 求償権補てん金戻入    | 1,926 | 1,119 | 58.1%  | 87.7%       | 0.54%     | 2,132 | 110.7%      | 190.5%      | 1.12%     |
| その他          | 0     | 0     | -      | -           | 0.00%     | 0     | -           | -           | 0.00%     |
| 経常外支出        | 3,845 | 2,725 | 70.9%  | 90.3%       | 1.33%     | 3,958 | 102.9%      | 145.2%      | 2.07%     |
| 求償権償却        | 2,298 | 1,421 | 61.8%  | 92.4%       | 0.69%     | 2,572 | 111.9%      | 181.0%      | 1.35%     |
| 責任準備金繰入      | 1,415 | 1,228 | 86.8%  | 91.8%       | 0.60%     | 1,278 | 90.3%       | 104.1%      | 0.67%     |
| 求償権償却準備金繰入   | 128   | 52    | 40.6%  | 36.6%       | 0.03%     | 104   | 81.3%       | 200.0%      | 0.05%     |
| その他          | 4     | 24    | 600.0% | -           | 0.01%     | 4     | 100.0%      | 16.7%       | 0.00%     |
| 経常外収支差額      | -322  | -12   | 3.7%   | 1.1%        | -0.01%    | -313  | -           | 2608.3%     | -0.16%    |
| 制度改革促進基金取崩額  | 0     | 0     | -      | -           | 0.00%     | 0     | -           | -           | 0.00%     |
| 収支差額変動準備金取崩額 | 0     | 0     | -      | -           | 0.00%     | 0     | -           | -           | 0.00%     |
| 当期収支差額       | 283   | 662   | 233.9% | -           | 0.32%     | 127   | 44.9%       | 19.2%       | 0.07%     |
| 収支差額変動準備金繰入額 | 141   | 331   | 234.8% | -           | 0.16%     | 63    | 44.7%       | 19.0%       | 0.03%     |
| 基金準備金繰入額     | 142   | 331   | 233.1% | -           | 0.16%     | 64    | 45.1%       | 19.3%       | 0.03%     |
| 基金準備金取崩額     | 0     | 0     | -      | -           | 0.00%     | 0     | -           | -           | 0.00%     |
| 基金取崩額        | 0     | 0     | -      | -           | 0.00%     | 0     | -           | -           | 0.00%     |

# 4 財務計画

福井県信用保証協会

(単位:百万円)

| 項目 \ 年度                 |           | 前年度計画  | 前年度実績  |        |         | 当年度計画  |         |         |
|-------------------------|-----------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|---------|
|                         |           |        |        | 対計画比   | 対前年度実績比 |        | 対前年度計画比 | 対前年度実績比 |
| 年度金融機関等<br>出入れ等<br>金・担金 | 県         | 0      | 0      | -      | -       | 0      | -       | -       |
|                         | 市 町 村     | 0      | 0      | -      | -       | 0      | -       | -       |
|                         | 金 融 機 関 等 | 0      | 0      | -      | -       | 0      | -       | -       |
|                         | 合 計       | 0      | 0      | -      | -       | 0      | -       | -       |
| 基 金 取 崩                 |           | 0      | 0      | -      | -       | 0      | -       | -       |
| 基金準備金繰入                 |           | 142    | 331    | 233.1% | -       | 64     | 45.1%   | 19.3%   |
| 基金準備金取崩                 |           | 0      | 0      | -      | -       | 0      | -       | -       |
| 期末基本財産                  | 基 金       | 2,668  | 2,669  | 100.0% | 100.0%  | 2,669  | 100.0%  | 100.0%  |
|                         | 基金準備金     | 14,931 | 15,120 | 101.3% | 102.2%  | 15,105 | 101.2%  | 99.9%   |
|                         | 合 計       | 17,598 | 17,788 | 101.1% | 101.9%  | 17,774 | 101.0%  | 99.9%   |

|              |   |   |   |   |   |   |   |
|--------------|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度改革促進基金造成   | 0 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 制度改革促進基金取崩   | 0 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 制度改革促進基金期末残高 | 0 | 0 | - | - | 0 | - | - |

|               |       |       |        |        |       |        |       |
|---------------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|-------|
| 収支差額変動準備金繰入   | 141   | 331   | 234.8% | -      | 63    | 44.7%  | 19.0% |
| 収支差額変動準備金取崩   | 0     | 0     | -      | -      | 0     | -      | -     |
| 収支差額変動準備金期末残高 | 3,730 | 3,963 | 106.2% | 109.1% | 3,874 | 103.9% | 97.8% |

(単位:百万円)

| 項目 \ 年度       |                       | 前年度実績 | 対前年度実績比 |
|---------------|-----------------------|-------|---------|
|               |                       |       |         |
| 国からの財政援助      |                       | 0     | -       |
|               | 基金補助金                 | 0     | -       |
| 地方公共団体からの財政援助 |                       | 117   | 5.3%    |
|               | 保証料補給<br>(「保証料」計上分)   | 112   | 5.1%    |
|               | 保証料補給<br>(「事務補助金」計上分) | 0     | -       |
|               | 損失補償補填金               | 5     | 500.0%  |
|               | 事務補助金<br>(保証料補給分を除く)  | 0     | -       |
|               | 借入金運用益                | 0     | -       |

## 5 経営諸比率

福井県信用保証協会

| 項 目                 | 算 式                        | 前年度計画  | 前年度実績  | 対計画比<br>増減    |               | 当年度計画  | 対計画比<br>増減    |               |
|---------------------|----------------------------|--------|--------|---------------|---------------|--------|---------------|---------------|
|                     |                            |        |        | 対前年度<br>実績比増減 | 対前年度<br>実績比増減 |        | 対前年度<br>実績比増減 | 対前年度<br>実績比増減 |
| 保証平均料率              | 保証料収入／保証債務平均残高             | 0.88%  | 0.93%  | 0.05%         | 0.02%         | 0.89%  | 0.01%         | -0.04%        |
| 運用資産収入の保証債務平残に対する割合 | 運用資産収入／保証債務平均残高            | 0.06%  | 0.07%  | 0.01%         | -0.02%        | 0.08%  | 0.02%         | 0.01%         |
| 経費率                 | 経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高       | 0.32%  | 0.32%  | 0.00%         | -0.05%        | 0.38%  | 0.06%         | 0.06%         |
| (人件費率)              | 人件費／保証債務平均残高               | 0.22%  | 0.24%  | 0.02%         | -0.02%        | 0.27%  | 0.05%         | 0.03%         |
| (物件費率)              | 物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高       | 0.09%  | 0.08%  | -0.01%        | -0.02%        | 0.11%  | 0.02%         | 0.03%         |
| 信用保険料の保証債務平残に対する割合  | 信用保険料／保証債務平均残高             | 0.43%  | 0.42%  | -0.01%        | -0.02%        | 0.42%  | -0.01%        | 0.00%         |
| 支払準備資産保有率           | (流動資産－借入金)／保証債務残高          | 12.89% | 14.85% | 1.96%         | 0.92%         | 15.22% | 2.33%         | 0.37%         |
| 固定比率                | 事業用不動産／基本財産                | 0.27%  | 0.27%  | 0.00%         | -0.01%        | 0.27%  | 0.00%         | 0.00%         |
| 基金の基本財産に占める割合       | 基金／基本財産                    | 15.16% | 15.00% | -0.16%        | -0.29%        | 15.02% | -0.14%        | 0.02%         |
| 求償権による基本財産固定率       | (求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産      | 2.36%  | 1.22%  | -1.14%        | -0.65%        | 1.90%  | -0.46%        | 0.68%         |
|                     |                            | 543    | 269    |               |               | 442    |               |               |
| 基本財産実際倍率            | 保証債務残高／基本財産                | 12.99倍 | 11.11倍 |               |               | 10.40倍 |               |               |
| 代位弁済率               | 代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高        | 1.05%  | 0.74%  | -0.31%        | -0.19%        | 1.36%  | 0.31%         | 0.62%         |
| 回収率                 | 回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計)) | 1.32%  | 2.11%  | 0.79%         | -0.76%        | 0.86%  | -0.46%        | -1.25%        |

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位:百万円)を記入する。